

NEWS

地域金融機関の役職員の皆様へ

ご依頼していただいた順にご説明にお邪魔しますが、多くのご依頼には応ずることができない場合があります。

“年金ホットライン”のお勧め

“金融機関職員の方々の年金スキルのバックアップ！”

- 1 費用は、1万円と格安費用で専門家を利用できます。
- 2 渉外担当の方々が、ほぼリアルタイムで情報を得ることができます。
- 3 年金にリンクした雇用保険など、他の質問にも対応します。

1 月1万円で積極的な年金推進が可能となります。

今まで年金については、職員でも深く理解しているものがいなかったために、年金推進をやらなくてはと思いつつも、組織作りができなかった。(年金専担者や年金レディを育てたい)

年金相談会までは、費用リスクの面で計画していない。

助言者がいなかったため、結局、形だけの計画で成果に結びつかない。

こんなお声に、ぴったりのご提案です！

2 “年金ホットライン”の概要

- “年金ホットライン”とは、携帯電話及び電子メールを利用し、職員が社会保険労務士に年金推進で抱えた問題を相談するシステムです。(特に渉外担当者がフィールドで抱えた質問等)
- 通信回線は1回線でございますので、原則、本部スタッフ等、担当者をお決めいただき、その方から質問を頂く方法です。(当方の携帯にそちらの回線番号をマークしますので素早い対応が可能ですが、案件内容で後日の回答となる場合もあります。)
- 相談件数の上限は設けてありませんが、一定のルール作りはさせていただきます。
- 3時間程度ではありますが、無料での研修も可能です。
- 相談内容は年金に関する事、雇用保険に関する事、その他、社会保険・労働保険に関する事、職場内の人事トラブルに関する事等となっております。
- 個人情報に関する内容については、委任状などが必要なのでホットラインでの調査はできません。
- 契約は、1年更新とさせていただきますので、「とりあえずやってみようか」と言った感覚でも大丈夫です。(委託顧問契約)

3 社会保険労務士を利用するメリットとは...

代表的な預貯金の獲得推進ターゲットである給与振込は、賃金が伸び悩むなかで、15～64歳の労働中心層の減少がさらに進むことを考えると、その伸びはあまり期待できません。また、超高齢化社会が進む中、公的年金受給者数(延人数)は、増加の一途をたどっております。

この拡大していく市場に目をつぶることは、金融機関の生き残り戦略からの離脱を意味します。

しかしながら、新たな組織作りや計画は費用リスクから、また、中途半端な相談回答はブランドイメージに傷をつける可能性もあり、諸刃の剣ともなりかねません。

そこで専門家である社労士を利用し、短期間で成果をあげ、かつ、顧客からの満足度を120%にすることができれば、おのずと業績はアップするはずです。

一部資料を年金機構資料より抜粋

公的年金受給者数の推移(年度末現在)

